

II. 結果のポイント：夫婦票（初婚同士の夫婦について）

1. 属性（有配偶者）

有配偶者票の有効回収総数は221票（妻が初婚であるものは212票）であった。回答者の属性について、簡単に紹介する。

回答者（妻）の年齢をみると、20歳代が55人、30歳代が97人、40歳代が68人であり、年齢分布の割合は20歳代24.9%、30歳代43.9%、40歳代30.8%となる。一方、回答者の夫の年齢は20歳代が44人、30歳代が77人、40歳代が80人、50歳代以上が18人で、年齢分布の割合は20歳代19.9%、30歳代34.8%、40歳代36.2%、50歳代以上8.1%であった。

この回答者の年齢分布を、2000年度の国勢調査の結果と比べた結果が表1-1である。国勢調査から20～40歳代の有配偶女性の総数に占める20歳代女性の割合は9.0%、30歳代は27.7%、また40歳代は63.3%であった。これを上記の回答者の年齢分布と比較すると、アンケート回答者には比較的若年世代が多く含まれており、逆に40歳代の回答者は少なくなっている。このことは回答者の夫の年齢分布にも反映されている。以上から、年齢分布に関してみると、回答者の属性は栄町を代表するサンプルとは十分には言えないが、しかしながら出産・子育ての期間にある若年世代が比較的多くサンプルとして得られたとも評価することができよう。

次に、妻の就業・非就業の視点から回答者の属性を概観する。アンケートに回答した妻のうち、就業者であるとした者の割合は60.7%、無職・学生と回答した者が39.3%であった。栄町における2000年の国勢調査では、有配偶者の就業状態については公表されていないため、配偶関係を問わずに栄町の20～49歳女性全体層と比較すると、就業者の割合は62.9%とアンケート結果とほぼ同じであった。一方、千葉県全域における有配偶女性20～49歳に占める就業者の割合は51.1%であり、栄町では20～49歳女性における就業率が比較的高いことがみてとれる。

回答者（妻）の結婚生活を開始した年齢をみると、この設問に回答した216人のうち、25～29歳が103人（47.7%）と最も多く、次いで20～24歳が84人（38.9%）、30～34歳が22人（10.2%）などとなっており、35歳以降に結婚生活を開始した者は5人（2.3%）

表1-1 国勢調査との比較①(年齢分布)

	アンケート回答者		2000年国勢調査	
	妻	夫	女	男
40歳代	30.9%	39.8%	63.3%	67.2%
30歳代	44.1%	38.3%	27.7%	24.9%
20歳代	25.0%	21.9%	9.0%	7.8%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注：すべて割合は無回答を除いて集計。夫に関しては50歳代以上の者を除いて計算した。

国勢調査は有配偶男女の年齢区分別割合である。

表1-2 国勢調査との比較②(就業状態)

アンケート	妻	国勢調査	栄町	千葉県
無職・学生	39.3%	その他	37.1%	48.9%
就業者	60.7%	就業者	62.9%	51.1%
合計	100.0%	合計	100.0%	100.0%

注：国勢調査の栄町は有配偶に限らない20～49歳女性、千葉県は20～49歳有配偶女性の結果である。

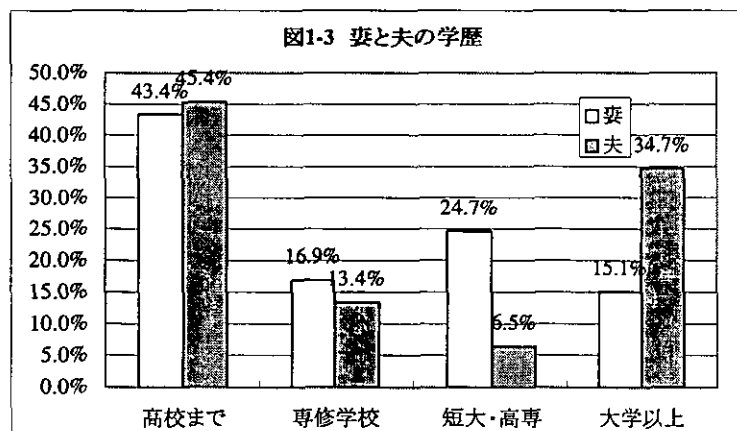
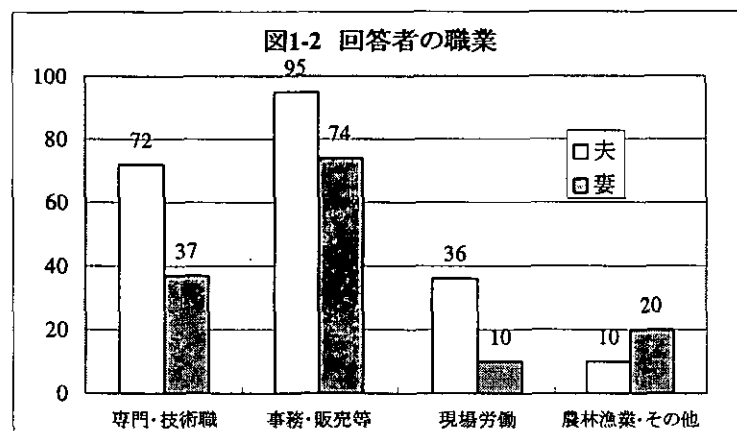
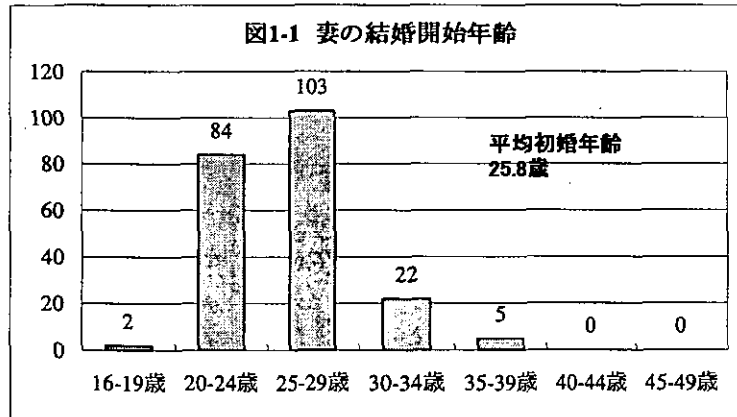
にすぎない(図1-1参照)。また、結婚生活を開始した平均年齢を計算すると25.8歳であった。ちなみに2001年の全国の平均初婚年齢は27.2歳、(回答者の年齢層の幅が30歳であることを考慮して)15年前にあたる1986年の平均初婚年齢は25.6歳であった。この点からも回答者に大きなサンプル・バイアスは存在していないように思われる。

回答者の職業分布をみたものが図1-2である。夫の職業をみると、事務・販売・サービス・保安職業が44.6%、専門的・技術的職業が38.8%を占めている。また、妻の職業についても52.5%が事務・販売・サービス・保安職業であり、回答者の多くがホワイトカラーに属していることがわかる。

図1-3は回答者(妻)とその夫の学歴を要約したものである。質問票(問45)では7つのカテゴリ

に分かれているが、見やすくするため高校卒まで、専修学校卒、短大・高専卒、大学以上卒の四つに分類してある。この間に回答した者の総数は219であった。妻の学歴では高校卒までが43.4%と最も多く、次いで短大・高専卒が24.7%などとなっている。夫の学歴では高校卒までが45.4%と最も多く、次いで大学卒以上が34.7%を占めている。

最後に、回答者の住居形態をみると、この問いに答えた回答者216名の内、持ち家(一戸建て)に住んでいるとした者が170人(76.9%)を占めており、賃貸(一戸建て・アパート等・社宅・公務員宿舎等)と回答した者は44人(20.4%)にとどまっている。



2. 結婚、出産と女性の就業

出生率の低下は、結婚しない若者の増加すなわち、未婚化や晩婚化が主要な要因とみなされてきた。しかし、近年では結婚した夫婦間の出生力も低下傾向にあることが指摘されている。近年においては結婚後も就業を継続する女性が多いことから、女性の就業履歴と婚姻、出生行動との関係が重要視されている。本章では『少子化に関する町民調査』の結果より、結婚と出産による妻の就業変化について報告する。

2-1. 結婚と出産による妻の就業変化

図 2-1. 結婚と出産による妻の就業変化

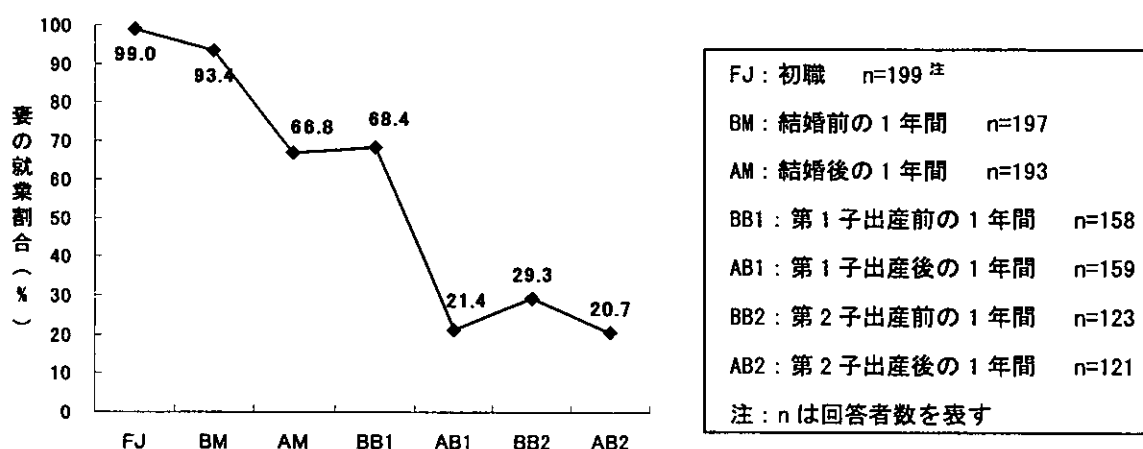


図 2-1 は、学校卒業後に最初についた職業（初職）から第 2 子出産後までの各時点において、妻の就業割合がどのように変化しているのかを图示している。ここでの就業は自営やパート・アルバイト等も含む。

図 2-1 によると、栄町に居住する有配偶女性の 99% が学校卒業後に就業した経験を持っている。しかし、妻の就業割合は結婚をきっかけに 30% 近く減少している。さらに、第 1 子の出産を機に 50% 近くの妻が就業を中断している。その後、第 2 子の出産前に一時的に就業する妻の割合が増加するものの、第 2 子の出産を経ても就業している妻は 20% 程度に留まっている。結婚や第 1 子の出産は、女性の就業割合を著しく低下させていることが明らかである。しかし、第 2 子の出産までに就業を継続した女性は、出産による就業中断の割合が小さい。

2-2. 妻の就業変化と職業

次に、結婚および出産前後の女性の就業変化を職業別にみってみる。表 2-2-1 は、結婚の前後 1 年間における職業および就業状態の変化を表している。結婚前後における女性就業の変化は、同じ職業を継続するか、就業を中断するかという 2 つの選択に、正規就業からパートへの転出が合わさったものとなっている。

表 2-2-1. 結婚による妻の就業変化

		結婚後1年間の職業						Total (%)	サンプル数
		専門・技術職	大企業雇用	中小企業雇用	自営業	パート・派遣	無職		
1 結婚前 の 職業	専門・技術職	54.3	-	4.3	4.3	17.4	19.6	100.0	46
	大企業雇用	-	56.5	1.6	1.6	9.7	30.6	100.0	62
	中小企業雇用	-	-	52.4	4.8	11.9	31.0	100.0	42
	自営業	-	-	-	50.0	-	50.0	100.0	4
	パート・派遣	-	-	-	4.0	56.0	40.0	100.0	25
	無職	-	-	-	-	18.2	81.8	100.0	11
	Total (%)		13.2	18.4	13.2	4.2	18.4	32.6	100.0

結婚前に企業に雇用されていた女性の3割、パート・派遣就業の女性の4割、そして自営業に従事していた女性の半数が結婚をきっかけに就業を中断している。一方、就業継続者の割合が高いのは、専門・技術職(80.4%)、の女性である。しかし、専門・技術職の女性であっても、結婚の前後で同じ職業を継続している割合は54.3%に過ぎず、この割合は他の職業と変わらない。むしろ専門・技術職の女性の就業継続率が高いのは、結婚後にパートや派遣就業へと転職する女性が相当数(17.4%)存在しているからであるといえる。栄町では結婚の前後で同一職業で就業を継続する女性が5から6割、結婚を機に退職する者が3から4割、そして残りの女性はパートや派遣をはじめとする職業へと転職するというパターンが一般的であるといえる。

表 2-2-2. 第1子出産による妻の就業変化

		第1子出産後1年間の職業						Total (%)	サンプル数
		専門・技術職	大企業雇用	中小企業雇用	自営業	パート・派遣	無職		
1 第1 年1 間の 出 産 前 の 職業	専門・技術職	45.0	-	-	-	10.0	45.0	100.0	20
	大企業雇用	-	24.1	-	-	3.4	72.4	100.0	29
	中小企業雇用	-	-	35.0	-	-	65.0	100.0	20
	自営業	-	-	-	75.0	-	25.0	100.0	4
	パート・派遣	-	-	-	3.2	12.9	83.9	100.0	31
	無職	-	-	-	-	-	100.0	100.0	48
Total (%)		5.9	4.6	4.6	2.6	4.6	77.6	100.0	152

第1子の出産前後に着目すると、パートへの転出割合は減少し、妻の就業は同じ職業を継続するか、就業を中断するかに収束していることが明らかである(表2-2-2)。就業継続者の割合が高いのは、専門・技術職(55%)と自営(75%)の女性であり、共に同一職業での就業継続割合が高い。一方、大企業・中小企業雇用の女性の約7割、そしてパート・派遣女性の8割が第1子の出産をきっかけに就業を中断している。

第1子の出産は女性が就業を中断する最も大きな要因となっている。しかし、職場復帰が比較的容易な専門・技術職や自営業の女性は、第1子出産後も就業を継続する割合が比較的高い。

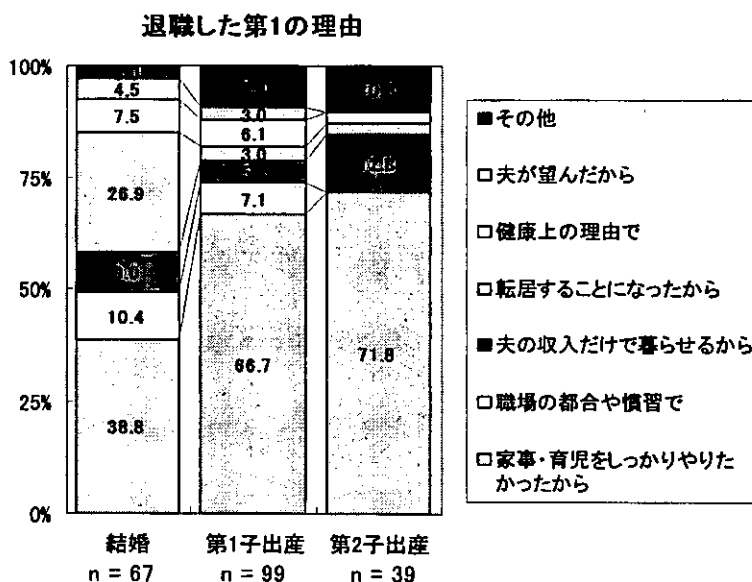
第2子出産の前後では、妻の就業パターンは同じ職業での就業継続に固定化されてきて

表 2-2-3. 第 2 子出産による妻の就業変化

		第2子出産後1年間の職業					Total (%)	サンプル数	
		専門・技術職	大企業雇用	中小企業雇用	自営業	パート・派遣			無職
1 第 年 2 間子 の出 産前 職産 業前	専門・技術職	85.7	-	-	-	-	14.3	100.0	7
	大企業雇用	-	50.0	-	-	-	50.0	100.0	4
	中小企業雇用	-	-	80.0	-	-	20.0	100.0	10
	自営業	-	-	-	100.0	-	-	100.0	4
	パート・派遣	-	-	-	-	33.3	66.7	100.0	9
	無職	-	-	-	-	2.3	97.7	100.0	86
Total (%)		5.0	1.7	6.7	3.3	4.2	79.2	100.0	120

いる¹⁾。大企業雇用やパート・派遣の女性を除く、有就業女性の8割以上が出産後も就業を継続している。図 2-1 において、第 2 子出産前後における妻の就業割合の変化がわずかであったのは、同一職業（そしておそらくは同一企業）における就業継続によるものであるといえる。

図 2-2. 結婚, 第 1 子出産, 第 2 子出産時における退職理由



各時点における退職理由をみると (図 2-2), 結婚, 第 1 子出産, そして第 2 子出産ともに退職した第 1 の理由として「家事・育児をしっかりとやれたから」と回答する女性の割合が最も多く, その割合は退職タイミングが後になるほど上昇している。一方, 結婚時の退職理由をみると, 3 割近くの女性が結婚に伴う転居を理由として退職して

いる。また, 1 割程度ではあるが「職場の都合や慣習」を退職の理由として挙げる女性も存在する。

日本では一度退職した女性が再び正規雇用には就くことは難しいという現実がある。現に, 表の 2-2-1~3 をみても, 結婚や出産の前に非正規就業もしくは無職であった女性が, その後に正規就業に就くケースは皆無である。従って, 一度退職した女性は, ほとんどがパートなどの非正規就業にしか就くことができない。また, 家事や育児をしっかりとやろうと思えば, 仕事を辞めざるを得ない。女性の就業と家庭生活はトレード・オフの関係にあるといえる。このトレード・オフを断ち切ることが少子化対策の重要な課題といえるだろう。

¹⁾ しかし, 第 2 子出産前に就業していた女性のサンプル数が少ないために, この結果を一般化するには注意が必要である。

3. 暮らしぶり

3-1. 暮らしぶりに関する質問

本調査では、独身者の暮らしぶりのところでも述べたように、15歳の頃の当時の平均的な家庭と比較した回答者の家庭の暮らしぶり（問10）、現在の世間一般と比べての暮らしぶり（問11）、そして15歳の頃と現在の暮らしぶりを比較したもの（問12）をそれぞれ9段階の間隔尺度で聞いている。

問10は回答者が15歳の時に親の経済的地位の元で育った、つまり自立する前に親から与えられた経済環境に関する質問である。問11は回答者が自分の経済的地位を他者や社会一般と比較して感じている現在の経済的状況を聞いている。問12は回答者自身もつ経済的価値観、つまり自分が育った15歳時と現在の生活を比較した相対的な経済的地位を聞いている。

これらの質問は、R. A. イースターリンの「相対所得」の概念に拠るものものである。われわれの経済的価値観は、親元にいたときに親の経済力によって与えられた経済的環境と、親から自立し自らが労働市場で経験した経済的環境の比較によって形成される。前者を「生活水準効果」、後者を「所得効果」と呼ぶ。「所得効果」が「生活水準効果」を上回るならば、自分が育った環境よりもよりよい生活ができると判断し、結婚や家族形成により積極的になると考えられる。逆に下回る場合には、経済的に恵まれているとは考えず追加的な家族形成を思いとどまることになる。

本調査では、問10が「生活水準効果」を、問11が「所得効果」、そして問8がそれらの比較を意味する「相対所得」を質していると仮定される。さらに、分析の段階ではイースターリンによる操作定義に沿って、「所得効果」を「生活水準効果」の数値で除した「相対所得」の代替となる数値（「イースターリンの相対所得」）も算出してみた。

これらのデータや変数は、単独で集計し考察するのみならず、他の変数と関連させ結婚や出産行動、あるいは自立に関する行動や意識、伝統的価値観や結婚観などの意識構造の分析に投入することができるものである。

3-2. 有配偶女性の暮らしぶりに関する回答

表3-1は有配偶女性の5歳ごとの年齢グループの暮らしぶりに関する回答の平均値とちらばりを示したものである。回答者全体である総数でみると、独身女性のそれと比較すると若干有配偶女性のほうが低くなっている。つまり、15歳時の暮らしぶりでは独身女性の平均値が5.43であるのに対し5.25、世間一般と比較した現在の暮らしぶりでは、独身が5.21に対して5.08、15歳時と比較した現在の暮らしぶりは独身が5.48に対して5.25である。独身女性のほうが経済的に良好な暮らしぶりであることが分かる。

年齢別に見てみると、問10の15歳時の暮らしぶりは、年齢が上昇するほどその平均値は高くなる傾向がある。また、問11の世間一般と比較した現在の暮らしぶりは40歳から44歳のグループで若干落ち込んでいる。この質問に関しては30歳代前半が最も高い値を示した。

表3-1 年齢別有配偶女性の暮らしに関する質問への回答の分布

		総数	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	
問10	15歳の頃の家庭の暮らし	平均値	5.25	5.33	5.33	5.38	5.35	5.39	4.11
		標準偏差	1.64	1.63	1.47	1.85	1.42	1.73	1.52
問11	現在の暮らし(世間一般と比べて)	平均値	5.08	4.80	4.64	5.38	5.35	4.84	5.37
		標準偏差	1.37	1.93	1.25	1.35	0.99	1.66	1.07
問12	現在の暮らし(15歳の頃と比べて)	平均値	5.25	4.73	4.59	5.34	5.55	5.16	6.21
		標準偏差	1.61	2.02	1.27	1.48	1.37	1.92	1.44
相対所得(問11/問10)		平均値	1.11	0.95	0.95	1.28	1.08	1.00	1.45
		標準偏差	0.69	0.41	0.40	1.16	0.40	0.58	0.54
		標本数	212	15	39	45	49	44	19

問12の15歳時と比べた現在の暮らしも40歳代前半で若干の低下があるが、加齢とともに上昇している。問11を問10で除した「相対所得」は40歳代後半がもっとも高く、次いで30歳代前半が高い。

栄町では、40歳代後半が15歳時の暮らしが低かったと感じている反面、現在の暮らしの点で世間一般と比較しても、15歳時と比較しても満足度が高い。それに比べ40歳代前半が15歳時の暮らしが高かったと感じている反面、世間一般と比較しても、15歳時と比較しても満足度が低くなっている。40歳代前半と後半での相違が興味深い。

4. 既婚者の居住形態と保育資源

働く既婚女性の増加に伴い、母親以外の保育資源・保育ネットワークの必要性が指摘されている。なかでも夫妻の親による育児援助は、働く母親を支える重要な保育資源であることが知られている。本章では、栄町における既婚女性の親との同・別居の状態と出生児数との関係を明らかにする。また、第1子乳児期における保育状況を妻の就業との関連について報告する。

4-1. 既婚女性の居住形態

表 4-1. 子ども数，親の区分別親との同別居状態の分布

子ども数	親との同・別居	親の区分 (%)		
		妻の親	夫の親	どちらかの親
子どもなし	同居*	0.0	14.7	14.7
	別居	100.0	85.3	85.3
	同じ市区町村	2.9	17.6	20.6
	それ以外の地域	97.1	67.6	64.7
	両親とも死亡	0.0	0.0	0.0
	サンプル数(人)	34	34	34
1人	同居	10.5	38.9	42.9
	別居	86.8	61.1	57.1
	同じ市区町村	18.4	13.9	20.0
	それ以外の地域	68.4	47.2	37.1
	両親とも死亡	2.6	0.0	0.0
	サンプル数(人)	38	36	35
2人	同居	4.9	30.2	32.9
	別居	89.0	62.8	67.1
	同じ市区町村	24.4	14.0	24.4
	それ以外の地域	64.6	48.8	42.7
	両親とも死亡	6.1	7.0	0.0
	サンプル数(人)	82	86	82
3人以上	同居	2.5	27.3	22.5
	別居	87.5	61.4	77.5
	同じ市区町村	17.5	6.8	12.5
	それ以外の地域	70.0	54.5	65.0
	両親とも死亡	10	11.4	0.0
	サンプル数(人)	40	44	40
子ども数の別なし	同居	4.6	28.9	29.7
	別居	90.3	65.7	70.3
	同じ市区町村	17.9	12.9	20.3
	それ以外の地域	72.3	52.7	50.0
	両親とも死亡	5.1	5.5	0.0
	サンプル数(人)	195	201	192

* 同居には「同じ敷地内で別居」も含む。

栄町における既婚女性の親との同・別居の分布を表したのが表 4-1 である。表 4-1 によれば、夫妻のどちらかの親と同居している既婚女性の割合は3割弱（29.7%）に上る。これは既婚女性の親同居割合の全国平均（26.2%）をわずかに上回っている¹⁾。

1) 国立社会保障・人口問題研究所が行った「第2回全国家庭動向調査」（1998年実施）による。

親と同居する既婚女性の割合は、子どもの数が1人の時に最も高い。子どもの数が2人以上となると、「両親とも死亡」の割合が上昇するため、親との同居割合は減少する傾向がある。また、親の区分別にみると、夫の親と同居する割合の方が妻の親と同居する割合よりも高い。夫妻のどちらかの親が同じ市区町村内に居住している割合は2割程度となっており、子ども数が2人までは半数以上の既婚女性が、夫妻のどちらかの親と同居もしくは近居している。

4-2. 既婚女性の居住形態と出生児数

表 4-2. 結婚持続期間、親との同別居別^{注)}平均出生児数（人）

		親との同・別居		
		親と同居	親と別居	
			近居	遠居
結婚 持 続 期 間	0-4年	1.0 (21)	0.7 (15)	0.4 (24)
	5-9年	2.2 (11)	1.9 (11)	1.4 (17)
	10-14年	2.0 (17)	2.2 (5)	2.2 (17)
	15-19年	2.4 (7)	2.4 (5)	2.6 (26)
	20年以上	- (0)	3.0 (2)	2.8 (8)

()内はサンプル数

注) 同居: 夫妻のどちらかの親が同居もしくは同じ数地内で別居
 近居: 夫妻のどちらかの親が同じ市区町村内に居住
 遠居: 夫妻のどちらの親も同じ市区町村内に居住していない

親との同別居は、既婚女性の出生行動とどのような関係があるのでしょうか。表 4-2 によると、結婚持続期間が 10 年未満の夫婦においては親が近くに居住しているほど出生児数が多い傾向がみられる。しかし、結婚期間が 10 年以上となるとそうした傾向はみられない。子どもが就学する前の段階においては、同居もしくは近居の親が重要な育児資源となっていることが示唆される。

4-3. 妻の就業と第 1 子乳児期における保育状況

乳児期における保育がどのように行われているのかを調べるため、本調査では、第 1 子が 3 歳未満の時の保育担当者および利用した制度について、主なものを 3 つまで選択してもらった。それらの保育状況と第 1 子出産後の妻の就業状態との関連を表したものが表 4-3 である。

表 4-3 によると、保育に携わった主な者は妻自身の他に、夫 (43.8%) や同居・近居の親 (各 20.6%, 23.1%) が挙げられる。親と同居している場合は夫の親が、近居の場合には妻の親が育児援助を行っている。しかし、就業する妻においては、自らが保育に関わったと回答した者の割合が著しく低く、夫の保育参加割合も妻が不就業の場合に比べて低い

傾向がみられる。自営やパート就業の母親は、同居の親や認可の保育所の利用割合が高く、雇用者の母親は近居の親や認可の保育所の他、育児休業制度の利用割合が高い傾向がみられる。特に、雇用者の母親の認可保育所の利用割合が著しく高い(60.9%)。全国調査の集計結果では、妻が雇用者や自営である場合は同居の親が保育者となる割合が4割近くみられたが³⁾、栄町では雇用者の妻にはこうした特徴はみられず、働く母親の保育資源はむしろ認可保育所や近居の親によって担われている部分が多い。

表 4-3. 第1子の乳児期における妻の就業と保育状況

保育担当者・利用した制度	総数	妻不就業	妻就業 (%)	
			雇用	自営・パート
妻	89.4	98.3	45.5	77.8
夫	43.8	49.2	13.6	33.3
同居の親	20.6	16.1	22.7	33.3
夫の親	15.6	11.9	18.2	22.2
妻の親	5.0	4.2	4.5	11.1
近居の親	23.1	19.5	40.9	22.2
夫の親	5.0	5.9	4.5	0.0
妻の親	18.1	13.6	36.4	22.2
その他の親族	1.3	1.7	0.0	0.0
近所の人や友人	6.3	8.5	0.0	0.0
認可保育所(公立・私立)	19.4	10.2	63.6	33.3
企業内保育所	2.5	3.4	0.0	0.0
その他の保育施設	1.3	0.8	0.0	11.1
個人家庭保育やベビーシッター	1.9	0.8	4.5	11.1
育児休業	8.1	2.5	45.5	0.0
サンプル数(人)	160*	118	22	9

*雇用状態が不明の妻も含む

しかし、いかに就業していようと母親が保育担当者とならないケースが相当数生じていることには違和感を覚える。有就業の妻が自らを保育担当者と回答する割合が低いのは、選択が3つまでと限られていたこともあり、保育「者」よりも利用した「制度」や「施設」が優先された結果かもしれない。この点については調査票設計上の問題も含め、より詳細な検討が必要であろう。

3) 国立社会保障・人口問題研究所が行った「第11回出生動向基本調査」(1997年実施)による。

5. 家庭生活

今回の調査では、対象者の家庭生活の状況を調べるために、妻の結婚満足度、支出負担割合、家事や子育てへの夫の分担状況などを尋ねている^(注1)。

図5-1は、対象者である妻が現在の結婚生活にどの程度満足しているかを示したものである。全体では、満足しているものが最も多く40.1%と、どちらかといえば満足している者(38.6%)とあわせると、約8割程度の妻は結婚生活にある程度満足していることがわかる。

この結果を、結婚持続期間別にみると、結婚持続期間が5年未満の場合、満足しているものの割合が8割を超えているが、それ以上結婚持続期間が長くなると満足しているものが少し低下し、どちらかといえば不満であるとするものが増える傾向にある。

次に、貯蓄を除いた家計支出の状況をみてみたい。図5-2は、妻と夫それぞれの支出の割合をグラフ化したものである。妻の支出割合では0%と全く稼働労働をしていないものが22.6%と最も多く、次いで1~10%が13.9%、また41~50%と夫と同程度負担をしている妻は12.5%ほどいることがわかる。

全体的には、4分の1程度の妻が夫と同程度あるいはそれ以上の家計支出を担っている。

家庭・育児参加の状況は(図5-3,図5-4)、家事の内容によって異なった傾向がみられ、買い物や掃除などでは比較的協力しているものの、親の介護や夕食の用意などでは、あまり関わる夫が少ないことがあらわれている。また、子育てにおいても、子どもをお風呂に入れたり、遊び相手になる夫は半数程度いるものの、子どもの送り迎えや食事の世話などの

図5-1 結婚持続期間別、妻の結婚満足度

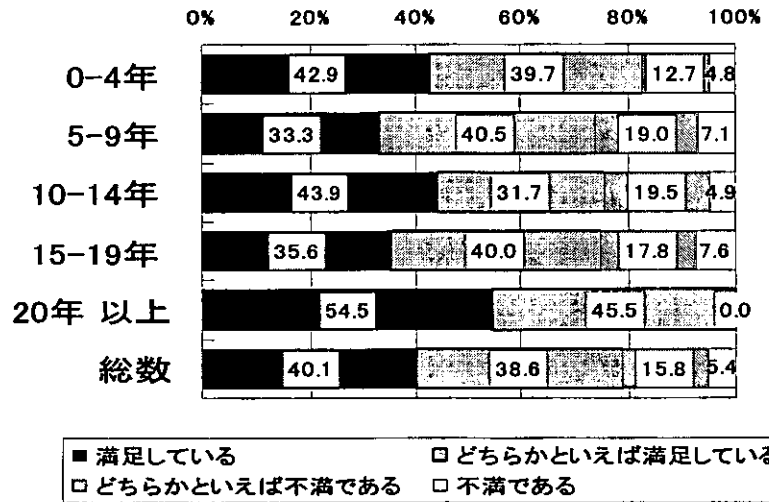
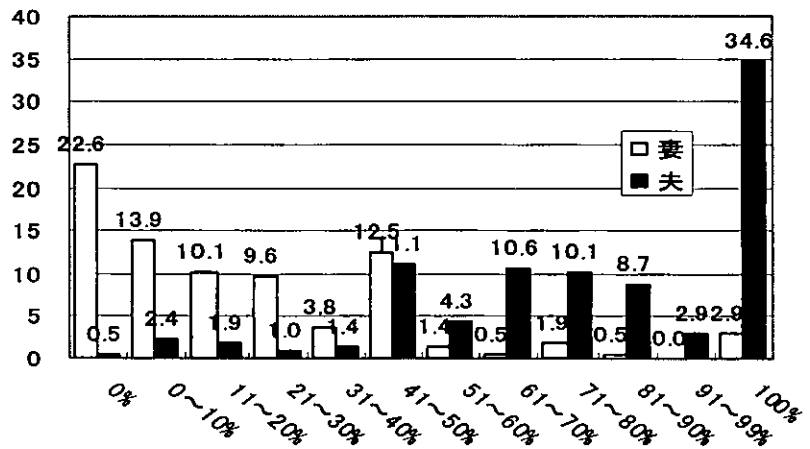


図5-2 夫と妻の家計支出割合



項目になるとは圧倒的に夫は参加していないことが分かる。

図5-3 夫の家事参加の状況:子どもを持つ前

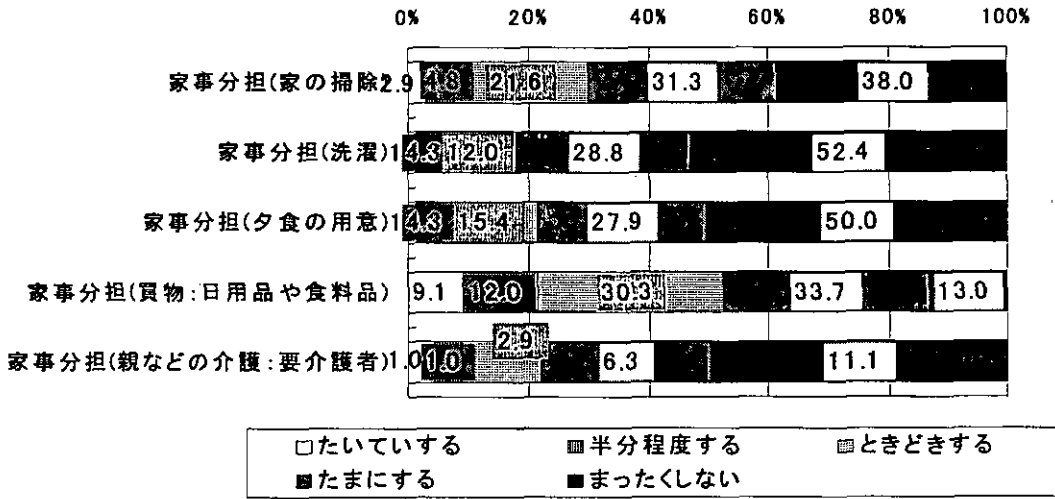
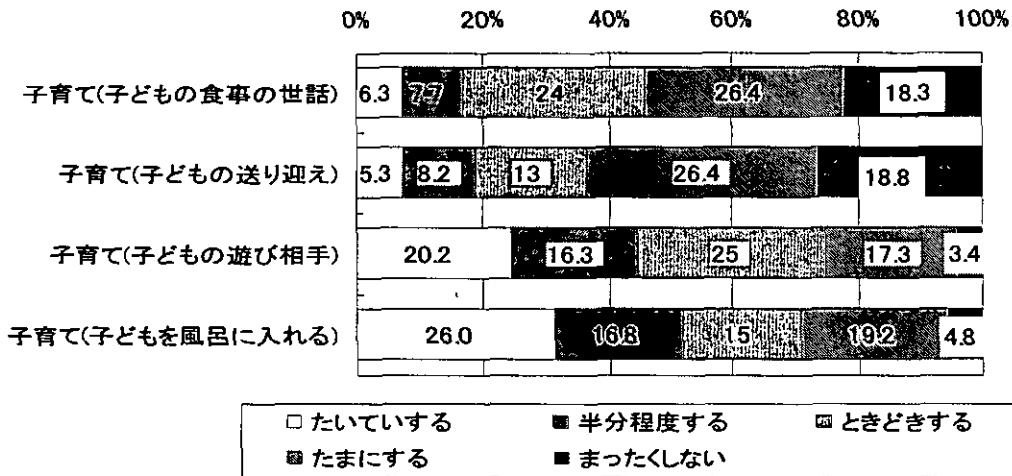


図5-4 子どもが小学生になるまでの夫の育児参加の状況



近年は、パートも含め仕事を持つ主婦が増加傾向にあるが、妻の働き方によって夫の家事参加はどのように異なるのだろうか。図5-5は、妻の就業状況別に夫の家事参加の状況をみてみたものである。結果、やはり妻が正社員としてフルタイムで働いている場合は、ほとんどの項目において夫の家事参加が高くなっている。一方、妻が働いていても、家族従業者や自営業主の場合は、妻が無職の場合と同程度しか夫の家事協力が得られていないことがわかる。

以上の結果より、無職と比較して妻が仕事を持っている場合は、夫は家事・育児により協力する傾向がみられるが、その家事、育児の内容においては偏りが見出され、より負担が重い家事、育児が母親に偏っていることも注目すべき点である。

最後に、妻の結婚生活満足度別に夫の家事・育児参加度をみてみたい。図5-6では、結婚生活に満足しているとする妻は、家事、育児のすべての項目において夫からより高い協力を

が得られていると回答しており、この傾向は特に育児の項目にみいだされ、結婚生活に満足している妻は夫が育児によく関わっていると感じていることがわかる。

このような結果からから、夫の家事・育児参加は、妻の幸福感と関連を持っていることが推測され、今後生活の質の向上に向けて、家庭内における性別役割分業の柔軟化がさらに求められていくであろう。そのためにも行政は、公的な施設や制度の充実をはかると同時に、家庭内外での性別役割分業の是正に向けて多方面からの働きかけをしていく必要があると思われる。

図5-5 妻の従業上の地位別、夫の家事参加

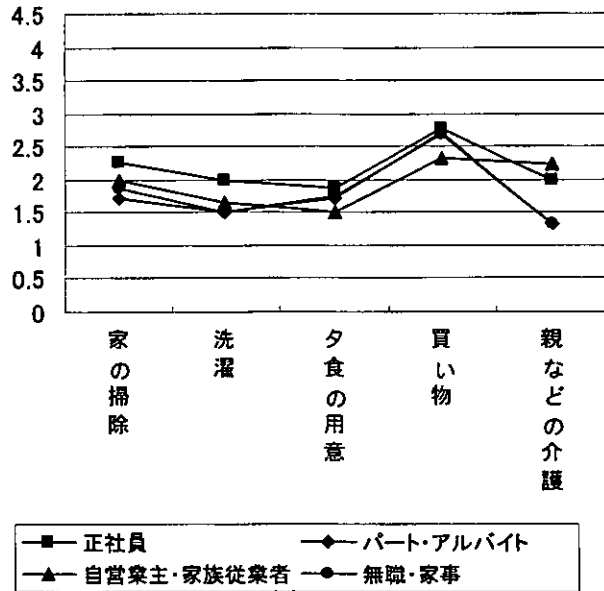
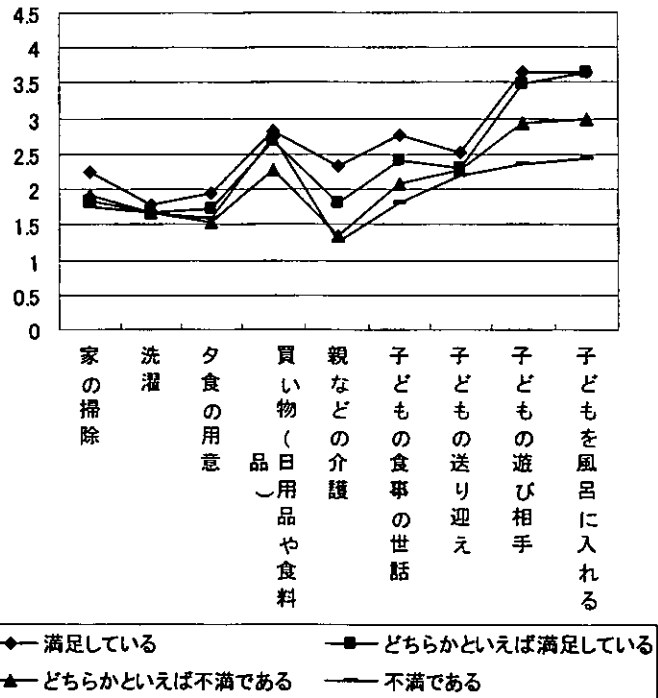


図5-6 妻の結婚満足度別、夫の家事・育児参加



注1) 本章における図表に関しては、以下のような限定、条件が付いている。
 図 5-1 結婚持続期間が明らかな対象者 (N=580), 図 5-2 (N=559), 図 5-3 夫の家事の状況に関しては、子どもが生まれる以前のことについて尋ねている。
 図 5-4 育児の状況に関しては、子どもが誕生してから小学生の間までのことについて尋ねている。図 5-5, 図 5-6 の家事育児参加度は、それぞれの設問に対する回答を「まったくしない=1点」「たまにする=2点」「ときどきする=3点」「半分程度する=4点」「たいていする=5点」というように点数化し、それぞれのグループの平均値を求めたものである。

6. 価値観

6-1. 生き方や考え方について

「生き方や考え方」については、有配偶票の問 21 において a から l まで 12 項目にわたって質問している。これらは過去に実施された各種調査をもとに、わが国における生き方や考え方に関する価値観をあらわすと思われる質問で構成されている。それぞれの質問に対し、「そう思う」から「そうは思わない」の 4 段階の回答を選択する。個々の質問項目についての分布は集計表を参照されたい。独身者票の場合と同様に、これらの質問に対する回答を主成分分析により価値観尺度として合成してみた。生き方や考え方については、さまざまな側面から考察しなくてはならないが、それぞれから得られる情報も多様になり解釈がむずかしくなる。主成分分析とはそれらの情報を凝縮させ、ある一定の方向性を見出そうとする因子分析の一手法である。

表 6-1 生き方や考え方に関する質問についての主成分分析結果

質問項目	主成分行列		バリマックス回転後	
	第1主成分	第2主成分	第1主成分	第2主成分
問21-a 夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ	0.734	-0.242	0.763	0.121
問21-b 子どもが小さいうちは、母親は育児に専念すべきだ	0.714	-0.107	0.684	0.232
問21-d 男女が一緒に暮らすなら結婚すべきだ	0.480	0.699	0.107	0.841
問21-e 子どもは法的に結婚した夫婦の間で生まれるべきだ	0.359	0.732	-0.016	0.815
問21-i 一生独身でいるより、結婚したほうが良い	0.494	0.316	0.295	0.507
問21-j 夫に十分な収入がある場合、妻は仕事を待たないほうが良い	0.651	-0.333	0.732	0.002
問21-k 妻にとって、自分の仕事をもつよりも夫の仕事の手助けをする方が大切	0.662	-0.276	0.715	0.058
問21-l 母親が働くと、小学校にあがる前の子どもに良くない影響を与える	0.632	-0.159	0.635	0.148

問 15-c, f, g, h を除く。

問 21 のうち c の「年をとった親は子供が面倒をみるべきである」、f の「結婚しても必ずしも子どもをもつ必要はない」、g の「女性が自立するには仕事を持つことが必要である」、そして h 「男性も家事などをするべきだ」を除いた 8 項目を投入した主成分分析結果である。本来であるならば、上記の項目も同時に投入すべきであるが、本調査の回答者ならびに問 21 の各質問に回答した者の数が限定されていたおり、また今回の分析では独身票および夫婦票のどちらにおいても他の項目とはことなる回答分布を示したため、除外することとした。

表 6-1 に示した主成分行列の第 1 主成分はどの項目もプラスの比較的高い数値を示している。この特徴をもう少し明確にするために行った軸の回転後（バリマックス回転）の数値（右から二列目）を見ると、第 1 主成分では a 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」、b 「子どもが小さいうちは、母親は育児に専念すべきだ」、j 「夫に十分な収入がある場合、妻は仕事を待たないほうが良い」、k 「妻にとって、自分の仕事をもつよりも夫の仕事の手助けをする方が大切」、l 「母親が働くと、小学校にあがる前の子どもに良くない影響を与える」が高い数値をしめし、第二主成分では、それ以外の d 「男女が一緒に暮らすなら結

婚すべきだ」、eの「子どもは法的に結婚した夫婦の間で生まれるべきだ」、そしてiの「一生独身でいるより、結婚したほうが良い」がそれぞれ高く成っている。この結果から、第一主成分は家庭内の夫と妻の役割分担を示す項目多く含んでいることから「伝統的性別役割分業」を示すものと考えて良いであろう。また第二主成分は、「伝統的結婚観」をあらわす尺度とした。

表6-2は上記の「伝統的性別役割分業」と「伝統的結婚観」についての年齢別の平均値の比較である。独身女性の場合は性別役割分業も結婚観も全年齢で負を示した。つまりどちらの考え方に対しても革新的な価値観をもつことになる。しかしながら有配偶全女性の場合には若干状況はことなるようである。

年齢別に考察すると、伝統的性別役割分業については30歳代前半と30歳代後半で負の値を表しているが、その他の年齢グループでは正であり伝統的な夫と妻の役割分担を支持する傾向がある。若い20歳から24歳のグループでこの値は最も高い数値を示していることは興味深い。20歳代前半ではわが国の女性のほとんどが未婚であることから、伝統的な性別役割分業を支持する人がこの年代で結婚するように思える。

表6-2 年齢別有配偶女性の価値観に関する平均の比較

年齢	伝統的性別役割			伝統的結婚観		
	平均値	標準偏差	回答者数	平均値	標準偏差	回答者数
20-24歳	0.277	1.227	15	-0.469	1.005	15
25-29歳	0.104	0.952	40	-0.399	0.918	40
30-34歳	-0.058	1.060	44	-0.096	1.122	44
35-39歳	-0.242	0.959	49	0.205	0.901	49
40-44歳	0.097	1.042	43	0.122	0.969	43
45-50歳	0.098	0.741	18	0.691	0.675	18
全年齢	0.046	0.997	209	0.009	0.932	209

注：平均値は、伝統的性役割については第1主成分の、伝統的結婚観は第2主成分の固有値である

30歳代の子どもをもち育児に関わる年齢では、その他の世代とは逆に、伝統的な役割分担には否定的な意見をもつ傾向がみられる。特に、30歳代後半でもっとは非伝統的価値観をもつようになるのは、第二子をもち育児に労力を要する年代だからであろうか。

結婚観については、若い世代ほど非伝統的な考え方をもつ傾向があり、加齢とともに保守的な回答を示す。これは加齢効果なのか、あるいは出生コウホートの影響なのかは今回に一度だけの調査からは明言できない。

先に行った品川区の調査では、有配偶女子をさら専業主婦と有業者に分けて分析をおこなったが、今回はサンプル数が少ないためにそのような分析を行っても有意な結果はえられなかった。尚、品川区の場合は、有業者は独身女子と同様の結果を示し、専業主婦は伝統的な性別役割分業を重んじる傾向が強いことになり、また独身男子も同様の価値観を有しているとする、彼らが求める女性たちはすでに結婚してしまっていると言えるのか、伝統的価値観を有する女性が結婚し易い状態にあると言えよう。栄町でも、その傾向は有配偶の20歳代の女子にみることができるのではなかろうか。

7. 子ども

7-1. 夫婦出生力

表 7-1 は、結婚持続期間別にみた、現在もっている子どもの数についてまとめたものである。これを見ると、分布の総数では子ども数 2 人の夫婦が最も多く、その次に 1 人と 3 人が同率で続いている。結婚持続期間別の平均出生児数も、全国平均値と比べて結婚 5 年未満の夫婦を除いて高くなっている。ほぼ子どもを生み終えたとみなされる結婚 15～19 年の夫婦の平均出生児数(完結出生児数)は、2.53 人である。

表 7-1 結婚持続期間別にみた、夫婦の出生児数の分布と平均値

結婚持続期間	総数	標本数	0人	1人	2人	3人	4人	平均出生児数	(参考) 全国平均*
0～4年	100.0	(63)	44.4%	39.7	15.9	—	—	0.71人	0.75人
5～9年	100.0	(42)	11.9	14.3	59.5	14.3	—	1.76	1.71
10～14年	100.0	(41)	—	17.1	56.1	24.4	2.4	2.12	2.04
15～19年	100.0	(45)	—	—	55.6	35.6	8.9	2.53	2.23
20～24年	100.0	(11)	—	—	36.4	54.5	9.1	2.82	2.30

注 1：出生児数不詳を除く。

注 2：全国平均は、国立社会保障・人口問題研究所「第 12 回出生動向基本調査(2002 年)」のデータ。20～24 年の「2.30」は結婚持続期間 20 年以上の夫婦の平均出生児数。

7-2. 理想子ども数・予定子ども数

図 7-1 理想・予定子ども数(妻)

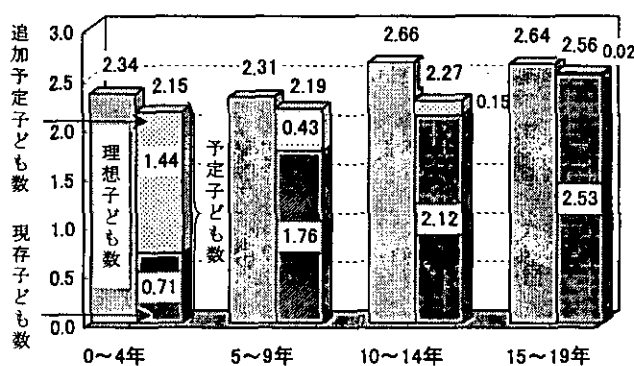
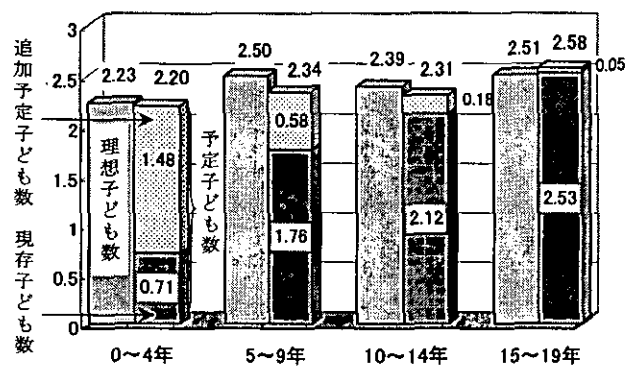


図 7-2 理想・予定子ども数(夫)



理想子ども数と予定子ども数の集計値は、図 7-1、7-2 に示した。理想子ども数、予定子ども数ともに夫と妻別々の回答である。予定子ども数は、「現存子ども数(すでにもっている子ども数)」と「追加予定子ども数(夫と妻別々の回答)」を足し合わせたものを集計した。これを見ると、結婚持続期間の短い夫婦ほど、理想子ども数も予定子ども数が少ない傾向がみられる。また、理想子ども数では夫と妻でそれほど差がないものの、予定子ども数では、全体的に夫のほうが妻より多くの子どもを欲しいと回答している。

7-3. 予定子ども数より多くの子どもをもたない理由

夫婦の意見を調整した予定子ども数の回答に対して、なぜそれ以上の子どもをもとうとしないのかたずねた質問の結果が表 7-3 である。予定子ども数別に、各項目が「あてはまる」として選ばれた割合を示している。

予定子ども数 0 人の夫婦では、「教育費がかかりすぎる」「自分の仕事からみて負担がかかりすぎる」が多く選択されており、子どもにかかる費用や、仕事と育児の両立困難から子どもをあきらめている状態が示唆されている。予定子ども数 1 人の夫婦では、「子育ての体力的負担がかかりすぎる」がもっとも選択率が高い。最多の予定子ども数 2 人の夫婦では、「教育費がかかりすぎる」が群を抜いて多く選択されており、2 人より多くの子どもを持つ際に一番ネックとなっているのは「教育費」であることがうかがえる。この傾向は 3 人以上の子どもを予定する夫婦でも同様の傾向がみられる。また、予定子ども数 2 人の夫婦では、「自分の仕事から見て負担がかかりすぎる」も教育費の次に多く選択されており、やはり仕事と家庭の両立のためには子ども 2 人が限界であるとする夫婦の多いことが推察される。

表 7-3 予定子ども数より多くの子どもをもたない理由（複数回答）

夫婦の予定子ども数（標本数）	間 自 分 の や り た い 勉 強 や 趣 味 を す る 時 間 が な く な る か ら	自 分 の 仕 事 （ 勤 め 、 家 業 、 家 事 、 介 護 ） か ら み て 負 担 が か か り す ぎ る か ら	子 ど も 一 人 一 人 の 面 倒 を 見 る 時 間 が 十 分 と れ な く な る か ら	教 育 費 が か か り す ぎ 、 子 供 一 人 一 人 に 十 分 お 金 を か け て あ げ ら れ な く な る か ら	生 活 水 準 が 落 ち て し ま う か ら	子 育 て の 精 神 的 負 担 が 重 く な り す ぎ る か ら	子 育 て の 体 力 的 負 担 が か か り す ぎ る か ら	出 産 年 齢 が 高 く な り す ぎ る か ら	住 居 の ス ペ ー ス に 余 裕 が な い か ら	子 育 て の 社 会 的 環 境 が 整 っ て い な い か ら	そ の 他
0人 (21)	23.8	33.3	9.5	47.6	19.0	19.0	23.8	28.6	9.5	9.5	9.5
1人 (10)	10.0	20.0	—	30.0	30.0	20.0	40.0	30.0	—	20.0	30.0
2人 (107)	15.9	31.8	19.6	62.6	22.4	14.0	20.6	32.7	14.0	20.6	3.7
3人 (61)	6.6	16.4	21.3	60.7	24.6	19.7	31.1	29.5	13.1	23.0	3.3
4人 (3)	—	66.7	33.3	66.7	—	—	—	—	—	33.3	—
5人 (2)	—	50.0	50.0	50.0	—	—	50.0	50.0	—	50.0	—
総数 (204)	13.2	27.5	18.6	58.8	22.5	16.2	25.0	30.9	12.3	20.6	5.4

8. 教育

8-1. 子どもへの進学期待

男の子、女の個別に、子どもにどの段階の学校まで進んでほしいかたずねた質問の結果が表 8-1 である。これをみると、義務教育までとする夫婦は皆無であった。男の子の場合、高校または専修学校や短大までとする夫婦が約 30%で、残り 7 割は大学・大学院までの進学を期待している。女の子の場合、男の子への進学期待とは差が見られ、高校または専修学校や短大までとする夫婦が過半数(53.6%)を占める。残り 46.4%が大学・大学院までの進学を期待している。大学まで進学を期待している夫婦は、表 8-2 の通り、男の子について 69.2%、女の子について 76.9%が学費をすべて親が支払うつもりでいる。子どもにかかる費用は、大学までの衣食住・教育費をイメージする夫婦が多いことがわかる。

表 8-1 子どもへの進学期待

期待学校段階	男の子		女の子	
	標本数	割合	標本数	割合
中学校	—	—	—	—
高校	(27)	16.1%	(30)	16.9
専修学校(高卒後)	(19)	11.3	(17)	9.6
短大・高専	(4)	2.4	(48)	27.1
大学	(114)	67.9	(81)	45.8
大学院	(4)	2.4	(1)	0.6
総計	(168)	100.0	(177)	100.0

表 8-2 大学の学費負担について(長子が高校生以下の夫婦)

学費負担について	男の子		女の子	
	(標本数)	割合(%)	(標本数)	割合(%)
親が全額負担する	(63)	69.2	(50)	76.9
親が一部負担する	(24)	26.4	(10)	15.4
本人に全額負担させる	(0)	—	(0)	—
その他	(4)	4.4	(5)	7.7
総計	(91)	100.0	(65)	100.0

注：大学まで進学を希望している夫婦について。

8-2. 家庭教育

子どもの教育費用には、学校教育費のほかに、習い事という形で各家庭が独自に支出する費用も大きい。子どもの学齢別に習い事数の分布と平均値を集計した結果が表 8-3、8-4 である。これによると、おおむね女の子の方が習い事を多くやっている。年齢段階別では、小学生でもっとも多い。内訳は、男の子は乳幼児期に水泳、語学教室が多く、小学生ではサッカー、野球などのスポーツが多い。女の子は、乳幼児期、小学生ともにピアノなど音楽教室や水泳、語学教室が多い。そして、男女児とも中学生・高校生になると学習塾が多くなる。

表 8-3 年齢段階別、男の子の習い事の数（複数回答）

年齢段階	(標本数)	なし	1つ	2つ	3つ	4つ	5つ	平均値
乳幼児	(30)	20.0%	30.0	23.3	13.3	6.7	6.7	1.77
小学生(1~3年)	(10)	10.0	—	20.0	30.0	30.0	10.0	3.00
小学生(4~6年)	(6)	16.7	16.7	33.3	—	16.7	16.7	2.33
中学生	(9)	33.3	44.4	22.2	—	—	—	0.89
高校生	(16)	37.5	50.0	12.5	—	—	—	0.75

注：長子が男の子の夫婦について。

表 8-4 年齢段階別、女の子の習い事の数（複数回答）

年齢段階	(標本数)	なし	1つ	2つ	3つ	4つ	5つ	平均値
乳幼児	(33)	27.3%	12.1	21.2	24.2	9.1	6.1	1.97
小学生(1~3年)	(15)	13.3	26.7	33.3	20.0	6.7	—	1.80
小学生(4~6年)	(10)	10.0	—	30.0	30.0	30.0	—	2.70
中学生	(10)	30.0	—	60.0	10.0	—	—	1.50
高校生	(16)	31.3	50.0	12.5	—	6.3	—	1.00

注：長子が女の子の夫婦について。

8-4. 学歴観

子どもの学歴達成に対してどの程度親の役割を認めているか、また、日本を学歴社会だと考えているかどうか、という意識は教育投資の動機の強さを測る材料になる。表 8-5 によると、学歴による生涯所得格差は過半数が「ある」としている。家庭のしつけや教育方針が子どもの学歴に影響すると考える人は6割おり、親の教養や家庭の文化が影響すると考える人は半数以下だった。親の経済力の影響は意見が半々にわかれた。日本が学歴社会であるかどうかは、「そうでない」とする人が多かった。この結果から、親の教育方針や経済力は子どもの学歴に影響し、その学歴によって子どもの生涯所得が左右されると認識している人が多いことがわかった。これは、子どもへ教育投資する動機を強め、または教育費は子どものためにも削ることができないとする意識を強める。「子育て（特に教育）にお金がかかる」という認識の背景には、こうした学歴観が原因の一つとしてあるのだろう。

表 8-5 学歴観

学歴観	そう思う	わそ なう いは 思	総計
学歴によって、生涯に得られる合計所得にはかなり格差が出る	63.1% (123)	36.9 (72)	100.0 (195)
子どもの学歴は家庭のしつけや親の教育方針で決まる	61.7 (121)	38.3 (75)	100.0 (196)
子どもの学歴は生まれ育った家庭の教養や文化で決まる	48.2 (94)	51.8 (101)	100.0 (195)
子どもの学歴は親の経済力で決まる	51.0 (100)	49.0 (96)	100.0 (196)
日本はどの学校を出たかで人生がほとんど決まる	41.8 (82)	58.2 (114)	100.0 (196)

注：「そう思う」は「どちらかといえばそう思う」との合計割合。「そうは思わない」も同様。（ ）内は標本数を表す。

9. 保育・育児支援サービスニーズ

少子化の進行により、子ども、子育てをめぐる環境は大きく変化しつつあり、子どもの育児や教育に関しては国や地方による行政の支援や施策の必要性がますます高まっている。栄町においても、子育て環境の充実や子育てと就労の両立支援などを通してさまざまなサービスが行われている。本調査では、現在子育て中の母親の子育て意識や保育環境に対する意見やニーズを把握するため、対象者の保育資源・保育環境の実態や育児支援サービスへのニーズについて調べた。

表9-1 妻の年代別、子どもの保育の主な担当者

保育担当者・利用した制度	総数	年代別		
		20代	30代	40代
妻	75.0	67.9%	70.3%	87.3%
夫	38.0	34.0	34.1	46.0
同居している夫の親	13.9	15.1	17.6	7.9
同居している妻の親	4.3	3.8	7.7	0.0
近くに別居している夫の親	4.3	1.9	8.8	0.0
近くに別居している妻の親	16.8	13.2	18.7	17.5
その他の親族	1.0	0.0	1.1	1.6
近所の人や友人	4.8	3.8	3.3	7.9
認可保育所	17.3	22.6	15.6	15.9
企業内保育所	1.9	3.8	1.1	1.6
その他の保育施設	1.4	1.9	1.1	1.6
個人家庭保育やベビーシッターなど	1.9	1.9	1.1	3.2
育児休業	7.7	7.5	9.9	4.8

表9-1は、第1子が3歳になるまでの間、主な保育の担当者及び利用した制度についてたずねた結果である(3つまで複数回答)。保

育担当者として最も割合が高いのは、やはり「妻」、「夫」と両親であるが、次いで高いのは「認可の保育所」になっており、近居の祖父母よりも公的な施設が利用されている。また、近居の祖父母においては、父方よりも母方(妻の親)の支援を受ける割合が高くなっていることが分かる。さらにこの結果を、20代、30代、40代といった母親の年代別にみると、特に20代の比較的若い世代において、認可の保育所やその他の保育施設などの

表9-2 子どもの有無別、子育ての悩み

子どもを生み育てる上での悩みや問題	総数	子どもの有無	
		子ども有り	子どもなし
家庭の経済	47.1%	42.5%	38.2%
子どもの教育費	14.4	51.7	23.5
住居の問題	12.5	15.5	8.8
子どもと接する時間	12.0	14.4	2.9
子育てを手伝ってくれる人/場所	31.7	10.9	17.6
子育てと仕事の両立	41.8	33.3	23.5
子どもをめぐる夫や親との考え方の相違	18.8	21.8	2.9
子どもの学校や幼稚園での生活	16.3	18.4	5.9
子どもの友人関係	29.8	33.9	8.8
子どもの病気や障害	29.3	31.6	17.6
子どもの身の安全	24.5	26.4	14.7
子どもの受験や進学問題	25.0	29.9	0.0
妊娠・出産に関する不安	7.7	3.4	29.4
子どもとの関係	11.5	12.6	5.9
家事・育児の負担が増えること	13.0	10.3	26.5

家庭以外の公的な施設を利用している割合がやや高くなっている。

次に子どもを生み育てにおける悩みや問題、また子育ての中でさらに充実してほしい施設や制度をみてみたい。表9-2は、対象者に子どもを生み育てる上での悩みや問題を尋ねた結果である。全体の結果で見ると、